

令和 7 年度

事業計画書

収支予算書

令和 7 年度 事業計画

1. 事業方針

DX（デジタル・トランスフォーメーション）の急速な進展に伴い、産業構造が変化中、革新的なサービス・製品の開発等によりイノベーションを加速し、我が国企業の国際競争力を向上させる必要性がますます高まっている。こうした状況を踏まえ、当協会は長年にわたり知的財産権制度の普及啓発等を行ってきた実績に基づき、書籍の出版や研修を通じて知財人材の育成を行うほか、特許情報の提供・翻訳サービス等により、各道府県発明協会と協力しつつ我が国企業等の知財活動をサポートする。

2. 知的財産研究事業

（1）知的財産国際交流事業

海外の知的財産実務専門家（主に ASEAN、インド、ブラジル等）とのネットワークを活用し、我が国中小企業等に有益な海外の知的財産権に関する最新情報等を収集・分析するとともに、国内外の有識者を招き知的財産権に関するセミナー、専門家会合等を開催する。

（2）知的財産に関する判例研究事業

大学教授、裁判所判事等の学識経験者による知的財産権法判例研究会を開催し、その成果を月刊「発明」への掲載等を通じ広く社会に還元する。

3. 知的財産権制度普及等事業

（1）図書刊行等事業

- ① 知的財産に関する出版物を企画・刊行する。特に、法律改正に即した書籍を迅速かつ的確に刊行するとともに、月刊「発明」及び知的財産関係論文集「知財ぷりずむ」を継続的に発行する。
- ② 知的財産の周辺問題と技術開発に関する情報・資料を提供するため、「特許ニュース」を発行するとともにバックナンバーを Web にて公開する。
- ③ 出願文書作成等の知的財産関連業務を言語の面でサポートする翻訳サービスを実施する。

(2) 公報等情報普及事業

産業財産権制度に関する以下の情報提供サービス等を実施する。

- ① 特許・意匠・商標等の産業財産権に関するインターネット公報を活用した公報等特許情報の普及・頒布に努める。
- ② 企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とする早期公知サービスとして、公開技報 Web サービス及びホームページ登録サービスを実施する。
- ③ 知的財産全般の情報を網羅する専門見本市「2025 知財・情報フェア & コンファレンス」を開催する。
- ④ 特許出願料等の現金予納代行サービスを行う。また、特許料等手数料の納付に利用できる法人クレジットカードサービス（パーチェシングサービス）の提供を開始する。
- ⑤ 企業・代理人等を支援する IP コンサルティング等を実施する。

(3) 知的財産権研修教育事業

知的財産権に関する以下の研修等を実施する。

- ① 知的財産に関する広範かつ高度な知識を有し、かつ実務面での優れた対応能力を備えた人材の育成を目的とする各種研修をオンライン等で実施する。
- ② 企業等から依頼を受けオーダーメイド研修を実施する。
- ③ 当協会会員等を対象に特別企画講座を実施する。
- ④ 知的財産権に係る裁判所判決を要約した「知的財産権判決速報」を月 1 回発行するとともに、Web 版を提供する。

4. 受託等事業

(1) 産業財産権人材育成協力事業

我が国企業の海外進出が活発な途上国等において、産業財産権の適切な取得、権利行使等に必要な措置を講ずることができる環境を整備するため、途上国等の知的財産庁職員や民間の知財関係者等を対象に、招へい・オンライン研修、長期研究生の受け入れ、研修修了生のためのフォローアップセミナー等を実施する。

(2) 競争的研究費による研究成果の社会実装に向けた知財支援事業（iNat）

知的財産マネジメントに関する専門人材である「知財戦略プロデューサー」を、公的資金が投入された革新的な成果が期待される研究開発プロジェクトを推進する大学、研究開発機関等に派遣し、当該プロジェクトの初期段階より研究開発成果の社会実装を見据えた知財戦略の策定、マネジメント等の活動を支援する。

(3) 窓口相談支援事業

47 都道府県の「知財総合支援窓口」に窓口支援担当者を各 2 名採用・配置する。加えて、窓口支援担当者の能力レベルの維持・向上に資するため、同担当者の支援状況を確認するとともに、年 2 回の勤務評価を行う。

また、支援窓口全体のパフォーマンス向上に寄与するため、中小企業等の知財戦略の立案に有効な IP ランドスケープ等の各種ツールの研修や業務サポートを行うとともに、窓口支援担当者が行う各種ツールの普及啓発活動の実績報告並びにその結果及び課題について分析を行う。

(4) 知財総合支援窓口運営事業

東京都の中小企業等が企業経営の中で知的財産活動を円滑にできるよう一貫した支援を行うとともに、知的財産を活用していない中小企業等の知的財産マインドの発掘を行うため、専門の人材を配置した「知財総合支援窓口」を設置し、中小企業等が抱える知的財産権に関する悩みや課題をワンストップで解決できるよう支援を行う。

(5) 外国出願補助金事務局運営事業

中小企業等の国際的な知財戦略の構築を支援するため、外国における特許、実用新案、意匠又は商標の権利化に要する費用の一部を交付する補助金事業の窓口として、審査及び報告の取りまとめ等の業務を行う。

(6) 中小企業・大学等における知財に関する調査研究事業

中小企業のイノベーション創出活動、大学の研究成果の社会実装等に関する調査・分析・研究に努める。

(7) 知財力開発校支援事業

高等学校・高等専門学校を対象に、知的財産の保護や権利の活用についての知識や情意、態度を育む学習を支援する。

(8) パテントコンテスト・デザインパテントコンテスト事業

全国の高校生、高等専門学校生や大学生等の創作意欲を高め、知的財産権制度への理解を促進することを目的に、生徒や学生が自ら考え出した優秀な発明・デザインを表彰するコンテストの実施に努める。

(9) 知的財産権制度説明会等事業

知的財産権制度等の一層の普及を図るため、各地域の発明協会と連携し、各種説明会、セミナー等の実施に努める。

5. 各地域の発明協会との相互連携

各地域の発明協会と連携し、全国で展開する知的財産権制度の普及啓発及び知的財産権の利用促進に係る諸事業を円滑に推進する。

6. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附等

公益目的支出計画の一環として、公益社団法人発明協会に対し特定寄附を行うとともに、同協会の発明奨励振興事業及び青少年創造性開発育成事業（少年少女発明クラブ等）に対し積極的な支援を行う。

7. 広報活動

インターネット、広報紙等を通じて当協会の事業活動や知的財産一般に関する広報活動を推進するとともに、専用ホームページにより会員サービスの提供に努める。

8. 業務の合理化等

事業環境の変化に対応するため、必要に応じて業務の見直しを行うとともに、事務の的確かつ効率的な処理に努める。

収 支 予 算 書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔1〕 受取会費	11,000	11,250	△ 250
〔2〕 事業収益	2,808,670	3,465,239	△ 656,569
(1) 受託事業等収益	1,991,687	2,631,903	△ 640,216
① 特許庁等受託事業収益	(389,446)	(1,087,295)	(△ 697,849)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業収益	(1,602,241)	(1,544,608)	(57,633)
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	624,418	637,609	△ 13,191
① 図書刊行等事業収益	(433,990)	(389,672)	(44,318)
② 公報普及事業収益	(112,936)	(128,234)	(△ 15,298)
③ 情報サービス事業収益	(77,492)	(119,703)	(△ 42,211)
(3) 不動産賃貸事業収益	137,422	136,668	754
(4) 特許制度普及等事業収益	42,189	45,799	△ 3,610
(5) 雑収益	12,954	13,260	△ 306
経常収益計	2,819,670	3,476,489	△ 656,819
(2) 経常費用			
〔1〕 事業費	2,994,169	3,627,565	△ 633,396
(1) 実施事業等事業費	216,033	197,763	18,270
① 知的財産国際交流事業費	(5,053)	(6,783)	(△ 1,730)
② 知的財産に関する調査研究費	(980)	(980)	(0)
③ 支払寄附金	(210,000)	(190,000)	(20,000)
(2) 受託事業費	1,521,707	2,163,665	△ 641,958
① 特許庁等受託事業費	(279,376)	(928,670)	(△ 649,294)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,242,331)	(1,234,995)	(7,336)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	410,178	409,305	873
① 図書刊行等事業費	(243,906)	(232,161)	(11,745)
② 公報普及事業費	(60,943)	(61,985)	(△ 1,042)
③ 情報サービス事業費	(105,329)	(115,159)	(△ 9,830)
(4) 不動産賃貸事業費	36,892	37,005	△ 113
(5) 特許制度普及等事業費	51,902	41,852	10,050
(6) 事業人件費	524,190	554,561	△ 30,371
(7) 事業事務費	233,267	223,414	9,853
〔2〕 管理費	68,147	73,762	△ 5,615
(1) 人件費	(15,433)	(21,816)	(△ 6,383)
(2) 事務費	(52,714)	(51,946)	(768)
経常費用計	3,062,316	3,701,327	△ 639,011
当期経常増減額	△ 242,646	△ 224,838	△ 17,808
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 242,646	△ 224,838	△ 17,808
法人税、住民税及び事業税	240	240	0
当期一般正味財産増減額	△ 242,886	△ 225,078	△ 17,808
一般正味財産期首残高	7,421,423	7,646,501	△ 225,078
一般正味財産期末残高	7,178,537	7,421,423	△ 242,886
II 指定正味財産増減の部			
〔1〕 受取寄附金	0	0	0
〔2〕 一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,178,537	7,421,423	△ 242,886

(説明資料)

収 支 予 算 書 (資 金 ベ ー ス)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

No.	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
	I 事業活動収支の部			
	1. 事業活動収入			
1	〔1〕会費収入	11,000	11,250	△ 250
2	〔2〕事業収入	2,808,670	3,465,239	△ 656,569
3	(1) 受託事業収入	1,991,687	2,631,903	△ 640,216
4	① 特許庁等受託事業収入	(389,446)	(1,087,295)	(△ 697,849)
5	② 工業所有権情報・研修館等受託事業収入	(1,602,241)	(1,544,608)	(57,633)
6	(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収入	624,418	637,609	△ 13,191
7	① 図書刊行等事業収入	(433,990)	(389,672)	(44,318)
8	② 公報普及事業収入	(112,936)	(128,234)	(△ 15,298)
9	③ 情報サービス事業収入	(77,492)	(119,703)	(△ 42,211)
10	(3) 不動産賃貸事業収入	137,422	136,668	754
11	(4) 特許制度普及等事業収入	42,189	45,799	△ 3,610
12	(5) 雑収入	12,954	13,260	△ 306
13	事業活動収入計	2,819,670	3,476,489	△ 656,819
	2. 事業活動支出			
14	〔1〕事業費支出	2,863,299	3,499,990	△ 636,691
15	(1) 実施事業等事業支出	216,033	197,763	18,270
16	① 知的財産国際交流事業支出	(5,053)	(6,783)	(△ 1,730)
17	② 知的財産に関する調査研究事業支出	(980)	(980)	(0)
18	③ 寄附金支出	(210,000)	(190,000)	(20,000)
19	(2) 受託事業支出	1,521,707	2,163,665	△ 641,958
20	① 特許庁等受託事業支出	(279,376)	(928,670)	(△ 649,294)
21	② 工業所有権情報・研修館等受託事業支出	(1,242,331)	(1,234,995)	(7,336)
22	(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業支出	410,178	409,305	873
23	① 図書刊行等事業支出	(243,906)	(232,161)	(11,745)
24	② 公報普及事業支出	(60,943)	(61,985)	(△ 1,042)
25	③ 情報サービス事業支出	(105,329)	(115,159)	(△ 9,830)
26	(4) 不動産賃貸事業支出	36,892	37,005	△ 113
27	(5) 特許制度普及等事業支出	51,902	41,852	10,050
28	(6) 事業人件費	524,190	554,561	△ 30,371
29	(7) 事業事務費	102,397	95,839	6,558
30	〔2〕管理費支出	47,490	53,391	△ 5,901
31	(1) 人件費	(15,433)	(21,816)	(△ 6,383)
32	(2) 事務費	(31,817)	(31,335)	(482)
33	(3) 法人税等支払額	(240)	(240)	(0)
34	事業活動支出計	2,910,789	3,553,381	△ 642,592
35	事業活動収支差額	△ 91,119	△ 76,892	△ 14,227
	II 投資活動収支の部			
	1. 投資活動収入			
36	(1) 特定資産取崩収入	62,800	44,715	18,085
37	投資活動収入計	62,800	44,715	18,085
	2. 投資活動支出			
38	(1) 固定資産取得支出	2,800	14,715	△ 11,915
39	投資活動支出計	2,800	14,715	△ 11,915
40	投資活動収支差額	60,000	30,000	30,000
41	当期収支差額	△ 31,119	△ 46,892	15,773
42	前期繰越収支差額	356,868	403,760	△ 46,892
43	次期繰越収支差額	325,749	356,868	△ 31,119